

芸術による社会貢献

ホテルチェーンによる ギャラリー運営を事例として

Writer

三石 友貴 MITSUIISHI Yuki
芸術専門学群
芸術学専攻
芸術支援コース 4年

高校生の私と元麻布ギャラリーとの出会い

「元麻布ギャラリー」という青い文字とロゴマークのついたガラスの扉を開けると、オレンジ色のライトが白い床や壁を照らし、あたたかみのある色に変えていた。アーティストの作品が展示された静かな空間だった。そこに「こんにちは」と落ち着いた声をかけてくれたのは、声と同じ落ち着いた、芯のある印象の女性だった。それから、展示されている作品を見たり、出品していたアーティストと少し話をしたりした。

生まれて初めて訪れるギャラリーに、初めて言葉を交わす生のアーティスト、田舎にあって都会的な雰囲気のある女性、高校生の私にとって非常にドキドキする空間だった。それが私と元麻布ギャラリーとの出会いだった。

元麻布ギャラリーとは、ビジネスホテルチェーンであるホテル東横インが、企業メセナ活動の一環として運営しているギャラリーで、現在は東京、神奈川、山梨、長野の4つにある。その長野県佐久市東横イン佐久平駅前の1階に併設されている、元麻布ギャラリー佐久平に高校1年生のとき、私は初めて訪れたのだった。それ以来、展覧会のあるたび訪れるようになり、そこで沢山のアーティストや様々なかたちでアートに関わる人々と出会った。それが元で現在の進学先である筑波大学芸術専門学群にも進学した。私の美術人生のルーツである元麻布ギャラリー佐久平ではどのような活動がなされているのか、大学4年生となった私は卒業論文のテーマとして取り上げることにした。

3つの柱とギャラリーコーディネーター

「企業メセナ」とは、企業メセナ協議会によると「即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援」と定義されている。つまり、元麻布ギャラリー佐久平は、ホテル東横インが社会貢献のために運営しているギャラリーなのである。全国に4つある元麻布ギャラリーにはギャラリーコーディネーターと呼ばれる人がいて、それぞれの采配で担当のギャラリーを運営している。先ほど登場した、私に声をかけてくれた女性は元麻布ギャラリー佐久平のコーディネーターである大谷典子さんであった。大谷さんは3つの大きな柱をもってこのギャラリーの運営をしている。

3つの柱とは、①一流のアーティストの作品を見てもらう、②地方のアーティストの活躍の場をつくる、③アートを通じた社会貢献、である。①は、佐久市民の皆さんが普段触れる機会のない優れたアーティストの作品を見てもらう機会をつくるということで、例えば、戦後日本美術の代表的な作家である池田龍雄の作品展などが企画された。②は、東京などの都市部でないとアートやデザインの仕事は出来ないというイメージを覆し、地方のアーティストの活躍の場をつくるという意味で、地元、特に若手のアーティストの作品発表の場を提供している。③としては、障害をもった人や学生など、社会的な支援が必要な人々に無料でギャラリーの貸出が行われている。また、東日本大震災の後には、被災地復興のために力にな

りたいという地元アーティストが集まり、1年間にわたるチャリティー展が開催された。

これらの多彩で魅力的な活動も、大谷さんの手腕と熱意がなければ実現しなかったであろう。大谷さんは今後、元麻布ギャラリー佐久平を「学校での美術教育では得られないことだとか、もっと美術を身近に感じられるきっかけを得られる場所にしていければと思っています」と語っている。私が芸術の勉強をするきっかけを得たように、元麻布ギャラリー佐久平は、これからも多くの人が美術に触れるための、開かれた扉であってほしいと思う。



取手アートプロジェクト から見る 郊外の現状と今後の展望

Writer

赤木 紗菜 AKAGI Sana
博士前期課程芸術専攻
芸術支援領域 1年

今の日本では少子高齢化が進行し、人口減少、それに伴う労働力の低下および経済の衰退、建物の供給過剰などが懸念されている。それを受け、我が国では、全国各地でまちの公共施設を統廃合し狭い範囲に集約させるといった、コンパクトシティ事業が進められている。まちの集約化を進めなければ、今後さらに負担が増していくと、名古屋大学教授の林良嗣氏は警告する。今後コンパクトシティ事業が進めば、まちの規模、そしてまちの在り方が変わるのには間違いないだろう。そしてコンパクトシティ事業は、特に郊外に大きな影響を与える。林氏は、各地の都市を500メートル四方に分けて道路と上下水道の総延長距離と人口から一人当たりのインフラ維持費用を調べている。例えば名古屋市とその周辺の場合、中心部の年間の平均維持費用は一人当たりおよそ16000円。一方、郊外の中には80万円近くかかる場所があることが分かった。今後さらに郊外の人口減少が進むと、中心部と郊外の維持費用の格差は最大180倍にも広がると林氏は指摘している。今後コンパクトシティ事業が進めば、当然郊外には人が減り、放置された建物が増えるようになる。

そもそも郊外とは「住む」ことに特化した場所である。郊外は生産や消費といった、居住以外の活動はほとんど都市に依存しているといってもよい。ところが農村ならば家で家畜を飼ったり、田畑がそばにあったりして、生産という行為が住む行為のそばにある。都市ならば住みかには消費や労働のための場所に囲まれている。しかし近年になって、世の中の価値観が変わりつつあり、郊外そのものは縮小・消滅の危機にある。しかし、そ

れは隙間のたくさんできた、新しい表現と居住の実験場とも考えられる。これからの郊外に求められるのは、住むという機能に特化していた郊外の建物を他者に、社会に開いていくことではないだろうか。

ここで、郊外で行われているアートプロジェクトの実例として、取手アートプロジェクト（以下TAPとする）を取り上げる。TAPは、1999年より市民と茨城県取手市、東京芸術大学の三者が共同で行っているアートプロジェクトである。TAPは発足より、主要事業として全国から作品プランのあるテーマのもとに募集する「公募展」と、取手在住作家の活動紹介である「オープンスタジオ」を隔年で開催を行ってきたが、2010年度より長期的視野に立った取り組みを通じて新たな価値観をつくりだしていくことを目指し、これまでの枠組みを一新し《アートのある団地》《半農半芸》という2つのプロジェクトスキームを立ち上げた。会期を設定してイベントをおこなうフェスティバル型から、本当の意味でのプロジェクト型へとシフトするとともに、これまでのTAPが培ってきた人材・ノウハウ・地域資源を生かし、つなげながら活動を展開している。ここでは2つのプロジェクトスキームのうち取手市内の建物に着目したプロジェクトである《アートのある団地》に着目する。このアートのある団地の活動に、《ダンチ・イノベーターズ!》がある。立場も職業も様々なメンバーが集まりチームを結成し、多様な主体とつながりながら、ソフトからハードまでを含めた団地への仕掛けとその実現を通じて、新しい

「ダンチ」をつくることを目指す社会実験を行っている。

人口減少や建物の供給過剰が懸念される現代日本、とりわけ都市や農村と異なり歴史的な文脈も少なく、伝統行事も特にならないような郊外地域においては、経済的にも余裕のない若手アーティストに活動・活躍の場を与え、地域住民には精神的な生活の質の向上や文化芸術に親しむ心、さらには住民同士の交流の場を与える目的として、地域にある建物を活用してアーティストを誘致することは有益だと大いに考えられる。

今後も郊外地域活性化を目的としたアートプロジェクトにおける地域にある建物活用の実態とその有用性を明らかにしていきたい。

